

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 6 年度の実業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 I.win

1 事業の成果

今年度の実施事業は、前年度の実業結果をふまえ、引き続き、指定障害福祉サービス事業を中心に、地域に根ざした支援活動を実施した。就労訓練の機会を提供し、利用者が日常生活のスキル向上と社会的自立に向けた実践的な支援を受けられるよう取り組んだ。

また、個々の特性や希望に寄り添う支援体制を強化し、就労意欲の向上と安定的な生活基盤の構築を図った。

今後も「誰もがその人らしく生きられる社会」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、継続的な支援体制の充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実 施日時 (B) 当該事業の実施 場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金 額 (単位: 千 円)
①フリースクール事業	不登校・引きこもり等に対し、学校教育の枠にとらわれない学びの場・居場所作りとして個々の対応を目指した活動を行う。	本事業年度は実施 しなかった。	—	—
②フリースペース事業	人間関係のストレス等悪条件が重なることで生きづらさを感じる人々 (SNEP 等)、また、福祉サービスを利用される人々が集う場が精神的な拠り所となる場所となるような活動を行う。	本事業年度は実施 しなかった。	—	—
③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援 B 型事業 障害者が利用契約に基づき、支援者とともに飲食店及びバックヤードの作業や竹細工等軽作業の就労を通し円滑な運営を行うことで、就労意欲が向上するようサポートする事業	(A) 各月の日数—8 日 (B) 別府市若草町 9 番 9 号 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 20 名	40,830 千円
	共同生活援助事業 日中に就労又は就労継続支援等のサービスを利用している介護の必要のない知的・精神障害者が対象で、共同生活を営む住居において家事、食事、相談などの支援を行う。	本事業年度は実施 しなかった。	—	—

④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業	地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援事業 当該利用者の移行適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	当該利用者の相談に応じ、障害福祉サービスを利用する前にサービス等利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	移動支援事業 移動支援を実施することにより社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所事業	障害児通所事業 学校に通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を提供する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑧児童福祉法に基づく指定障害児相談事業	障害児相談支援事業 障がい児または障がい児の保護者の意思並びに人格を尊重し、常に当該障がい児等の立場にたって、供与する。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑨介護保険法に基づく指定居宅介護事業	居宅介護支援事業 居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるようサービス利用計画の作成及び相談を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑩介護保険法に基づく指定訪問介護事業	訪問介護事業 要介護者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑪介護保険法に基づく指定介護予防訪問介護事業	介護予防訪問介護事業 要支援者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

⑫介護保険法に基づく 指定訪問看護事業	訪問看護事業 看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護（療養上の世話又は必要な診療の補助）	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑬介護保険法に基づく 指定介護予防訪問看護事業	介護予防訪問看護事業 医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑭その他上記の目的を達成するために必要な事業		本事業年度は実施しなかった。	—	—

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額（単位：千円）
	実施しなかった。		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

令和6年度活動計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人I. w i n

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 事業収益			
作業収入	9,496,686		
B型就労支援	55,121,288	64,617,974	
2 その他収益			
受取利息	7,688		
雑収益	443,300	450,988	
経常収益計			65,068,962
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,761,032		
法定福利費	3,209,258		
利用者工賃	8,483,070		
福利厚生費	83,932		
従業員賞与	3,450,000		
通勤費	201,362		
人件費計	34,188,654		
(2) その他経費			
当期材料仕入高	1,311,826		
会議費	14,465		
広告宣伝費	3,300		
通信費	120,366		
消耗品費	1,065,804		
車両費	396,690		
修繕費	232,118		
水道光熱費	106,246		
新聞図書費	37,427		
接待交際費	47,269		
諸会費	31,275		
貸借料	1,418,298		
租税公課	2,931		
保険料	345,234		
支払手数料	808,016		
寄付金	4,000		
支払利息	196,841		
雑費	499,591		
その他経費計	6,641,697		
事業費計		40,830,351	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,091,400		
法定福利費	147,024		
接待交際費	6,700		
福利厚生費	136,300		
人件費計	1,381,424		
(2) その他経費			
会議費	26,160		
旅費交通費	1,400		
消耗品費	10,195		
修繕費	9,570		
水道光熱費	1,200,000		
新聞図書費	4,000		
地代家賃	600,000		
保険料	6,696		
租税公課	418,400		
減価償却費	208,302		
雑費	140,730		
その他経費計	2,625,453		
管理費計		4,006,877	
経常費用計			44,837,228
当期経常増減額			20,231,734
III 経常外収益			
1. 受取地方公共団体助成金	30,762		
経常外収益計		30,762	30,762
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			20,262,496
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			20,262,496
前期繰越正味財産額			1,402,132
次期繰越正味財産額			21,664,628

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)
令和6年度 貸借対照表
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人I.win
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,339,708		
未収金	958,346		
売掛金	32,900		
保険未収入金	8,918,296		
立替金	485,407		
前払費用	10,602		
短期貸付金	10,000		
流動資産合計		36,755,259	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,890,917		
土地	650,460		
有形固定資産計	3,541,377		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		3,541,377	
資産合計			40,296,636
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,800,482		
未払消費税等	394,600		
預り金	142,326		
流動負債合計		6,337,408	
2 固定負債			
長期借入金	12,294,600		
固定負債合計		12,294,600	
負債合計			18,632,008
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,402,132	
当期正味財産増減額		20,262,496	
正味財産合計			21,664,628
負債及び正味財産合計			40,296,636

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人I. w i n

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	194,641		
普通預金	26,145,067		
売掛金	32,900		
未収金	958,346		
保険未収金	8,918,296		
短期貸付金	10,000		
前払費用	10,602		
立替金	485,407		
流動資産合計		36,755,259	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台			
応接セット			
歴史的資料			
建物	2,890,917		
土地	650,460		
有形固定資産計	3,541,377		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇特定資産			
××銀行定期預金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		3,541,377	
資産合計			40,296,636
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,800,482		
未払消費税等	394,600		
預り金			
源泉所得税預り金	46,503		
市県民税	36,400		
その他の預り金	59,423		
流動負債合計		6,337,408	
2 固定負債			
長期借入金			
豊和銀行借入金	10,350,600		
政策金融公庫借入金	1,944,000		
固定負債合計		12,294,600	
負債合計			18,632,008
正味財産			21,664,628